

平成29年度財務書類4表を公表します

市の財政情報を分かりやすく開示するため、民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、平成29年度決算に係る財務書類4表を作成しました。

市で行っている事業は、一般会計等以外にも上水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計があります。また、ごみの処理など、市民の皆様と密接な関わりをもつ事業などを一部事務組合や市が出資している第3セクターなどを通じても行っていきます。このため、財務書類は一般会計等だけでなく特別会計や一部組合等までを対象とした市全体の連結会計でも作成しています。

貸借対照表（バランスシート）（H30.3.31）

（年度末時点において保有する資産、負債、純資産を表したもので、左右の合計がバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます。）

財 産				財 源			
区 分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり	区 分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり
資産の部（年度末の市の資産）				負債の部 （資産の財源のうち今後返済しなければならない金額＝将来世代の負担分）			
1. 固定資産	865億1,252万円	1,186億2,155万円	277万円	1. 固定負債	282億9,969万円	416億9,349万円	97万円
有形固定資産	771億1,702万円	1,092億4,905万円	255万円	地方債	231億 36万円	324億9,931万円	76万円
事業用資産	304億5,093万円	320億3,649万円	75万円	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	464億4,924万円	752億4,050万円	176万円	退職手当引当金	51億1,510万円	56億2,284万円	13万円
物品	2億1,686万円	19億7,206万円	5万円	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	4,697万円	1億 252万円	—	その他	8,423万円	35億7,135万円	8万円
投資その他の資産	93億4,853万円	92億6,999万円	22万円	2. 流動負債	35億1,056万円	49億3,048万円	12万円
投資及び出資金	15億4,789万円	2億2,566万円	1万円	1年以内償還予定地方債	27億7,206万円	36億1,542万円	8万円
投資損失引当金	△2億7,789万円	—	—	未払金及び未払費用	—	4億1,195万円	1万円
長期延滞債権	4億3,829万円	5億9,885万円	1万円	前受金及び前受収益	—	580万円	—
長期貸付金	6億1,669万円	6億1,712万円	1万円	賞与等引当金	2億5,483万円	3億 3万円	1万円
基金	70億3,914万円	77億7,545万円	18万円	預り金	4億8,368万円	5億5,428万円	1万円
その他	—	8,607万円	—	その他	—	4,300万円	—
徴収不能引当金	△1,560万円	△3,316万円	—	負債合計	318億1,025万円	466億2,397万円	109万円
2. 流動資産	71億9,523万円	108億8,155万円	25万円	純資産の部 （資産を形成した財源のうち負債を除いた金額＝現在までの世代の負担分）			
現金預金	17億4,896万円	47億2,741万円	11万円	純資産合計	618億9,750万円	828億8,801万円	193万円
未収金	8,910万円	2億6,402万円	1万円	負債・純資産合計	937億 775万円	1,295億1,197万円	302万円
短期貸付金	4,382万円	4,382万円	—	純資産の部 （資産を形成した財源のうち負債を除いた金額＝現在までの世代の負担分）			
基金	53億1,746万円	55億7,686万円	13万円	純資産合計	618億9,750万円	828億8,801万円	193万円
棚卸資産	—	3,700万円	—	負債・純資産合計	937億 775万円	1,295億1,197万円	302万円
その他	—	2億4,551万円	1万円	純資産の部 （資産を形成した財源のうち負債を除いた金額＝現在までの世代の負担分）			
徴収不能引当金	△410万円	△1,307万円	—	純資産合計	618億9,750万円	828億8,801万円	193万円
3. 繰延資産	—	887万円	—	負債・純資産合計	937億 775万円	1,295億1,197万円	302万円
資産合計	937億 775万円	1,295億1,197万円	302万円	負債・純資産合計	937億 775万円	1,295億1,197万円	302万円

※歳計外現金（預り金）を含むため、貸借対照表の現金預金と資金収支計算書の本年度末資金残高は一致しません。

純資産変動計算書（H29.4.1～H30.3.31）

（貸借対照表における純資産が平成29年度中にどのように変動したかを明らかにしたものです。）

区 分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり
前年度末純資産残高	629億2,418万円	838億9,164万円	196万円
純行政コスト	△192億3,244万円	△341億7,018万円	△80万円
財源	183億2,097万円	332億4,752万円	78万円
税金等	145億9,430万円	230億9,832万円	54万円
国県等補助金	37億2,666万円	101億4,919万円	24万円
本年度差額	△9億1,147万円	△9億2,267万円	△2万円
固定資産等の変動（内部変動）	—	—	—
資産評価差額	△91万円	△91万円	—
無償所管換等	△1億1,430万円	△6,751万円	—
その他	—	△1,255万円	—
本年度純資産変動額	△10億2,668万円	△10億 363万円	△2万円
本年度末純資産残高	618億9,750万円	828億8,801万円	193万円

連結会計では、純行政コスト341億7,018万円に対して、税金等の財源が332億4,752万円であったことなどから、前年度に比べ10億363万円減少しました。

行政コスト計算書（H29.4.1～H30.3.31）

（平成29年度の1年間の行政活動のうち、各種証明書の交付や福祉サービスのように、資産の形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その対価としていただく使用料や手数料を対比させたものです。）

区 分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり
経常費用	198億1,110万円	383億7,135万円	90万円
業務費用	124億2,397万円	182億 843万円	42万円
人件費	39億4,026万円	50億1,398万円	12万円
物件費等	81億9,010万円	123億5,281万円	29万円
その他の業務費用	2億9,361万円	8億4,164万円	2万円
移転費用	73億8,713万円	201億6,292万円	47万円
補助金等	29億9,792万円	175億4,888万円	41万円
社会保障給付	24億2,585万円	24億2,585万円	6万円
他会計への繰出金	19億4,575万円	—	—
その他	1,760万円	1億8,820万円	—
経常収益	6億6,237万円	42億7,304万円	10万円
使用料及び手数料	2億1,326万円	15億2,045万円	4万円
その他	4億4,911万円	27億5,260万円	6万円
純経常行政コスト	191億4,873万円	340億9,831万円	80万円
臨時損失	9,700万円	8,548万円	—
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	413万円	773万円	—
投資損失引当金繰入金	1,822万円	—	—
損失補償等引当金繰入金	—	—	—
その他	7,466万円	7,775万円	—
臨時利益	1,329万円	1,360万円	—
資産売却益	633万円	664万円	—
その他	696万円	696万円	—
純行政コスト	192億3,244万円	341億7,018万円	80万円

連結会計の経常費用は383億7,135万円、その約半分は、補助金等や社会保障給付費が占めています。純経常行政コストの340億9,831万円は、人件費や社会保障給付などの経常費用から使用料及び手数料などの経常収益を差し引いた差額で、この差額は、税金や補助金などで賄われています。

※いずれの表も金額は四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

市民一人当たりの金額は、平成30年1月1日の住民基本台帳人口（42,860人）を用いて算出しています。詳細は、ホームページをご覧ください。

常陸大宮市の連結範囲

区分	対象となる会計等
全体会計	一般会計
	公営墓地特別会計
	温泉事業特別会計
	那珂地方公平委員会特別会計
	国民健康保険特別会計 （事業勘定、診療施設勘定）
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	戸別浄化槽整備事業特別会計
	宅地造成事業特別会計
一部事務組合等	上水道事業会計
	茨城租税債権管理機構
	茨城県後期高齢者医療広域連合
	茨城県市町村総合事務組合
第三セクター等	茨城北農業共済事務組合
	大宮地方環境整備組合
	常陸大宮市農業公社
	常陸大宮街づくり株式会社
	常陸大宮市振興財団
	株式会社ふるさと活性化センターみわ
	おがわ地域振興株式会社
	常陸大宮市体育協会
	常陸大宮市温泉事業株式会社
	常陸大宮市社会福祉協議会
元気な郷づくり株式会社	

資金収支計算書（H29.4.1～H30.3.31）

（現金の流れを示すもので、その収支を性質ごとに区分することにより、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表したものです。）

区 分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり
1. 業務活動収支 支出：人件費等 収入：税金、国・県補助金等	22億6,357万円	31億 356万円	7万円
2. 投資活動収支 支出：公共施設整備経費等 収入：国・県補助金等	△20億6,641万円	△26億4,468万円	△6万円
3. 財務活動収支 支出：地方債償還支出等 収入：地方債発行収入等	△4億9,678万円	△7億8,744万円	△2万円
本年度資金収支額	△2億9,962万円	△3億2,856万円	△1万円
前年度末資金残高	15億6,490万円	45億7,073万円	11万円
比例連結割合変更に伴う差額	—	△386万円	—
本年度末資金残高	12億6,528万円	42億3,831万円	10万円

※歳計外現金（預り金）を含むため、貸借対照表の現金預金と資金収支計算書の本年度末資金残高は一致しません。